



2008年6月30日

アクサ生命保険株式会社

2007年度決算のお知らせ

C O N T E N T S

1 主要業績	1
2 2007年度末保障機能別保有契約高	2
3 2007年度決算に基づく契約者配当金例示	3
4 2007年度の一般勘定資産の運用状況	3
5 貸借対照表	9
6 損益計算書	10
7 経常利益等の明細(基礎利益)	11
8 株主資本等変動計算書	12
9 債務者区分による債権の状況	18
10 リスク管理債権の状況	18
11 ソルベンシー・マージン比率	19
12 2007年度特別勘定の状況	20
13 保険会社及びその子会社等の状況	21

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。
アクサ ジャパン ホールディング株式会社 広報部
TEL : 03-6737-7140 FAX : 03-6737-5964

1 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2006年度末				2007年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	3,502	98.6	129,918	101.0	3,482	99.4	128,891	99.2
個人年金保険	313	100.2	16,782	98.7	312	99.8	16,478	98.2
団体保険	—	—	74,364	92.5	—	—	69,975	94.1
団体年金保険	—	—	9,792	97.1	—	—	9,288	94.9

- (注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	2006年度				2007年度			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	291	15,922	15,686	236	281	13,837	13,866	△28
個人年金保険	16	720	879	△159	17	959	1,072	△113
団体保険	—	193	193		—	306	306	
団体年金保険	—	0	0		—	0	0	

- (注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	384,449	103.6	381,821	99.3
個人年金保険	102,937	86.2	113,957	110.7
合 計	487,387	99.4	495,778	101.7
うち医療保障・生前給付保障等	172,069	104.5	177,014	102.9

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度		2007年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	54,913	93.9	37,594	68.5
個人年金保険	8,997	60.4	22,839	253.8
合 計	63,911	87.1	60,433	94.6
うち医療保障・生前給付保障等	21,627	69.5	19,029	88.0

- (注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)
2.うち医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度		2007年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	656,504	118.2	664,523	101.2
資産運用収益	154,857	135.7	147,397	95.2
保険金等支払金	468,268	177.7	515,176	110.0
資産運用費用	52,915	253.6	79,537	150.3
経常利益	45,665	75.5	25,514	55.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	4,910,850	106.1	4,863,816	99.0

2 2007年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普通死亡	3,469	128,728	—	—	11,058	69,936	14,527	198,665
	災害死亡	1,391	43,580	61	709	2,843	44,920	4,296	89,210
	その他の条件付死亡	218	8,300	—	—	592	6,947	811	15,247
生 存 保 障	13	162	312	16,478	5	39	331	16,680	
入 院 保 障	災害入院	3,157	150	—	—	1,679	35	4,837	185
	疾病入院	3,117	149	—	—	—	—	3,117	149
	その他の条件付入院	1,496	91	—	—	11	0	1,508	92
障害保障	248	—	—	—	2,351	—	2,599	—	
手術保障	2,663	—	—	—	—	—	2,663	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	2,477	9,288	2	55	2,479	9,344

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額		件 数	金 額
入院保障	61	0	就業不能保障	4	0

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く。）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3 2007年度決算に基づく契約者配当金例示

(1) 個人保険、個人年金保険、財形保険、財形年金保険

前年度と同じく零とします。

(2) 団体保険

前年度使用した配当率と同率とします。

(3) 団体年金保険

責任準備金に対し、以下の配当率を乗じた額としています。

(例示)

- ・ 予定利率1.25% (除く確定給付企業年金保険) の契約……0.05% [前年度: 0.05%]
- ・ 予定利率1.25% (確定給付企業年金保険) の契約……0.15% [前年度: 0.15%]

4 2007年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2007年度の資産の運用状況

① 運用環境

戦後最長の景気拡大は2007年度も持続しましたが、年度後半の内需は停滞感が強まりました。賃金低迷、雇用軟化、ガソリン価格高騰などにより消費を取り巻く環境が厳しさを増したことに加え、6月施行の建築基準法改正の影響により住宅着工が7、8月のわずか2ヵ月でほぼ半減し、これが景気の大きな足かせとなりました。結果として企業売上の増勢は鈍化し、資材コスト高騰の悪影響も加わって業績は悪化、設備投資の増勢も鈍りました。ただ、内需は停滞したものの、好調な外需が引き続き日本経済を下支えしました。米国向けの輸出は不振でしたが、新興国やヨーロッパ向けの輸出が好調を維持し、全体を押し上げました。一方、消費者物価はガソリンと食品価格の高騰を背景に年度の後半に急上昇し、インフレ率は3月の時点で前年比1.2%と10年ぶりの高水準に達しました。

また、政治面でも不安が増幅されました。7月の参議院選挙における自民党の大敗や、続く9月に起きた安倍前首相の突然の辞任により政治情勢が極めて不透明となり、日本の構造改革の行方にも不確定要素が増大しました。代わって福田政権が発足したものの、衆議院で過半数を握る自由民主党と参議院で過半数を握る民主党が対立する「ねじれ構造」によって法案通過が滞り、歴史上初めて日銀総裁が空席となるなど、大きな混乱が生じました。

日本の金融市場は、7月下旬に表面化したサブプライムローン問題をきっかけとする世界の金融市場の動揺に加え、国内の政治・経済の停滞を受けて乱高下しました。7月に1.9%まで上昇した10年国債利回りはその後低下傾向をたどり、今年3月には2年8ヵ月ぶりの低水準となる1.2%台に下落しました。日経平均株価も7月上旬に7年ぶりの高値となる18,260円を付けた後下落し、今年3月には2年8ヵ月ぶりに12,000円の節目を割り込みました。結果として日銀は追加利上げの機会を失い、政策金利は年度を通して0.5%のまま据え置かれました。

円ドルレートはキャリートレードの活発化によって6月下旬には2002年末以来の円安水準となる124円を付けました。しかしながら、7月下旬以降のサブプライムローン問題表面化で世界的にリスク回避・キャリートレードの巻き戻しが起こり、ドル全面安の展開の中で円は上昇しました。そして、今年3月上旬には12年半ぶりの高値となる95円台に達しました。一方、ユーロも対ドルで高値を更新し続けたことから、円ユーロレートは比較的安定的な動きとなりました。7月下旬に過去最安値の169円に達した後、8月中旬には一時的に152円まで急騰しましたが、その後は150円台半ばと160円台半ばを行き来するレンジ内の動きとなりました。

② 当社の運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。このような生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、AXAグループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

③運用実績の概況

2007年度の一般勘定資産は、4兆6,804億円となりました。特別勘定も含めた総資産は4兆8,638億円となりました。資産運用については、ALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、大きな売買は行いませんでした。一方、欧州金利の上昇懸念から、為替ヘッジを付した欧州債券の売却を進めました。リスク性資産については、引き続きオルタナティブ投資の増額を行いました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	87,780	1.8	39,567	0.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	352,576	7.4	360,428	7.7
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	580,275	12.1	544,577	11.6
有価証券	3,414,428	71.2	3,250,193	69.4
公社債	783,580	16.3	667,445	14.3
株 式	186,754	3.9	122,930	2.6
外国証券	2,439,640	50.9	2,448,737	52.3
公社債	438,044	9.1	352,466	7.5
株式等	2,001,595	41.7	2,096,270	44.8
その他の証券	4,452	0.1	11,080	0.2
貸付金	228,232	4.8	218,735	4.7
不動産	19,429	0.4	5,182	0.1
繰延税金資産	40,790	0.9	72,334	1.5
その他	71,947	1.5	189,704	4.1
貸倒引当金	△ 281	△ 0.0	△ 273	△ 0.0
合 計	4,795,180	100.0	4,680,450	100.0
うち外貨建資産	73,950	1.5	75,170	1.6

(注) 外国証券(株式等)には外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2007年度末では1,846,026百万円です。(2006年度末1,697,190百万円)

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
現預金・コールローン	6,379	△ 48,213
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	197,250	7,852
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 154,829	△ 35,698
有価証券	161,457	△ 164,234
公社債	379,609	△ 116,135
株 式	567	△ 63,823
外国証券	△ 210,749	9,096
公社債	△ 66,404	△ 85,577
株式等	△ 144,345	94,674
その他の証券	△ 7,970	6,627
貸付金	47,755	△ 9,497
不動産	△ 3,219	△ 14,247
繰延税金資産	△ 5,891	31,543
その他	△ 15,694	117,756
貸倒引当金	1,600	8
合 計	234,809	△ 114,729
うち外貨建資産	29,916	1,219

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
利息及び配当金等収入	108,779	104,821
預貯金利息	395	272
有価証券利息・配当金	98,818	94,607
貸付金利息	5,759	5,871
不動産賃貸料	2,633	1,400
その他利息配当金	1,172	2,669
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	15,807	13,736
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	26,113	27,377
国債等債券売却益	1,426	5,046
株式等売却益	272	2,203
外国証券売却益	24,124	20,127
その他	290	—
有価証券償還益	3	8
金融派生商品収益	—	—
為替差益	853	—
その他運用収益	1,506	1,452
合 計	153,064	147,397

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
支払利息	4,447	3,561
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	8,262	218
国債等債券売却損	805	1
株式等売却損	0	86
外国証券売却損	7,457	130
その他	—	—
有価証券評価損	80	6,754
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	80	897
外国証券評価損	—	5,857
その他	—	—
有価証券償還損	4	—
金融派生商品費用	37,775	31,808
為替差損	—	13,088
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	339	179
その他運用費用	2,005	2,857
合 計	52,915	58,468

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2006年度	2007年度
現金・コールローン	0.43	0.72
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.13	0.07
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2.29	2.28
有価証券	2.56	2.25
うち公社債	1.83	2.31
うち株式	1.80	1.97
うち外国証券	2.70	2.22
貸付金	2.61	2.58
不動産	0.31	6.15
一般勘定計	2.19	1.90
うち海外投融資	2.76	2.12

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2006年度末					2007年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	5,946	5,798	△ 148	—	148
責任準備金対応債券	64,915	64,473	△ 442	216	659	65,913	71,932	6,019	6,019	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,070,942	3,180,924	109,982	126,572	16,590	2,953,490	2,991,340	37,850	123,913	86,063
公社債	776,705	782,066	5,361	6,009	647	654,495	659,950	5,454	8,103	2,648
株 式	117,870	181,467	63,596	65,008	1,411	67,918	118,160	50,242	53,220	2,978
外国証券	2,175,432	2,216,155	40,722	55,253	14,530	2,230,159	2,212,143	△ 18,016	62,419	80,436
公社債	176,990	217,854	40,864	40,864	—	102,824	125,030	22,206	22,968	761
株式等	1,998,442	1,998,300	△ 141	14,389	14,530	2,127,335	2,087,112	△ 40,222	39,451	79,674
その他の証券	934	1,235	300	300	—	916	1,086	169	169	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,135,857	3,245,397	109,539	126,788	17,249	3,025,350	3,069,071	43,721	129,932	86,211
公社債	776,705	782,066	5,361	6,009	647	660,442	665,748	5,306	8,103	2,796
株 式	117,870	181,467	63,596	65,008	1,411	67,918	118,160	50,242	53,220	2,978
外国証券	2,240,347	2,280,628	40,280	55,470	15,190	2,296,073	2,284,075	△ 11,997	68,438	80,436
公社債	241,905	282,328	40,422	41,081	659	168,738	196,963	28,225	28,987	761
株式等	1,998,442	1,998,300	△ 141	14,389	14,530	2,127,335	2,087,112	△ 40,222	39,451	79,674
その他の証券	934	1,235	300	300	—	916	1,086	169	169	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを本表は含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ、541,010百万円、23,929百万円であり、「満期保有目的の債券」に帳簿価額459,989百万円、差損益20,362百万円、「その他有価証券」に帳簿価額81,021百万円、差損益3,566百万円と区分されます。

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2006年度末	2007年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	168,583	186,992
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	5,286	4,770
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国債券	155,274	161,522
その他	8,022	20,699
合 計	168,583	186,992

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2006年度末					2007年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	580,275	593,174	12,899	12,899	—	544,577	564,939	20,362	20,362	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2006年度末					2007年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	459,989	472,888	12,899	12,899	—	459,989	480,351	20,362	20,362	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	88,527	120,286	31,758	32,474	715	81,021	84,588	3,566	10,541	6,974

5 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2006年度 (2007年3月31日現在)	2007年度 (2008年3月31日現在)		2006年度 (2007年3月31日現在)	2007年度 (2008年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	45,501	29,943	保険契約準備金	4,023,194	4,096,866
現金	4	2	支払備金	34,248	38,315
預貯金	45,496	29,941	責任準備金	3,947,693	4,021,775
コールローン	44,278	11,511	契約者配当準備金	41,251	36,774
債券貸借取引支払保証金	352,576	360,428	代理店借	2,002	1,375
金銭の信託	580,275	544,577	再保険借	2,761	3,874
有価証券	3,519,194	3,423,961	その他負債	518,892	452,016
国債	777,442	660,987	債券貸借取引受入担保金	353,419	363,554
社債	6,138	6,457	借入金	40,003	20,003
株式	186,754	122,930	未払法人税等	258	265
外国証券	2,470,477	2,490,560	未払金	5,900	3,295
その他の証券	78,381	143,024	未払費用	13,512	11,920
貸付金	228,232	218,735	前受収益	191	114
保険約款貸付	64,259	68,887	預り金	12,900	268
一般貸付	163,973	149,847	預り保証金	35,504	24,492
有形固定資産	20,013	5,609	金融派生商品	55,369	26,839
土地	10,610	1,844	仮受金	1,832	1,263
建物	8,819	3,338	退職給付引当金	37,190	38,339
その他の有形固定資産	584	427	役員退職慰労引当金	—	1,123
無形固定資産	5,132	4,404	価格変動準備金	14,557	16,647
ソフトウェア	4,361	4,215	負債の部合計	4,598,599	4,610,243
その他の無形固定資産	770	189	(純資産の部)		
代理店貸	21	31	資本金	60,500	60,500
再保険貸	5,200	4,530	資本剰余金	124,151	124,151
その他資産	69,915	188,021	資本準備金	124,151	124,151
未収金	24,096	120,459	利益剰余金	37,719	44,064
前払費用	1,343	1,323	その他利益剰余金	37,719	44,064
未収収益	10,817	7,504	繰越利益剰余金	37,719	44,064
預託金	3,003	3,092	株主資本合計	222,371	228,716
金融派生商品	28,905	52,968	その他有価証券評価差額金	90,419	26,420
仮払金	244	1,163	繰延ヘッジ損益	△ 538	△ 1,562
その他の資産	1,505	1,508	評価・換算差額等合計	89,880	24,857
繰延税金資産	40,790	72,334	純資産の部合計	312,251	253,573
貸倒引当金	△ 281	△ 273	負債及び純資産の部の合計	4,910,850	4,863,816
資産の部合計	4,910,850	4,863,816			

6 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2006年度 (2006年4月 1日から 2007年3月31日まで)	2007年度 (2007年4月 1日から 2008年3月31日まで)
経常収益	813,691	815,568
保険料等収入	656,504	664,523
保険料	648,251	655,470
再保険収入	8,253	9,052
資産運用収益	154,857	147,397
利息及び配当金等収入	108,779	104,821
預貯金利息	395	272
有価証券利息・配当金	98,818	94,607
貸付金利息	5,759	5,871
不動産賃貸料	2,633	1,400
その他利息配当金	1,172	2,669
金銭の信託運用益	15,807	13,736
有価証券売却益	26,113	27,377
有価証券償還益	3	8
為替差益	853	—
その他運用収益	1,506	1,452
特別勘定資産運用益	1,793	—
その他経常収益	2,329	3,648
年金特約取扱受入金	1,692	2,255
保険金据置受入金	5	4
その他の経常収益	631	1,389
経常費用	768,026	790,054
保険金等支払金	468,268	515,176
保険金	89,777	88,699
年金	35,139	39,219
給付金	130,151	135,675
解約返戻金	165,670	193,835
その他返戻金	35,133	42,964
再保険料	12,395	14,782
責任準備金等繰入額	132,773	78,210
支払準備金繰入額	2,612	4,066
責任準備金繰入額	130,082	74,082
契約者配当金積立利息繰入額	78	61
資産運用費用	52,915	79,537
支払利息	4,447	3,561
有価証券売却損	8,262	218
有価証券評価損	80	6,754
有価証券償還損	4	—
金融派生商品費用	37,775	31,808
為替差損	—	13,088
賃貸用不動産等減価償却費	339	179
その他運用費用	2,005	2,857
特別勘定資産運用損	—	21,069
事業費	104,888	108,425
その他経常費用	9,180	8,703
保険金据置支払金	2	3
税金	5,454	5,617
減価償却費	2,126	1,949
退職給付引当金繰入額	941	1,091
その他の経常費用	654	42
経常利益	45,665	25,514
特別利益	345	880
固定資産等処分益	88	871
貸倒引当金戻入額	251	8
投資損失引当金戻入額	5	—
特別損失	2,591	3,415
固定資産等処分損	304	44
減損損失	6	2
価格変動準備金繰入額	2,279	2,089
その他特別損失	—	1,277
契約者配当準備金繰入額	14,053	11,006
税引前当期純利益	29,366	11,973
法人税及び住民税	258	261
法人税等調整額	10,909	5,366
当期純利益	18,197	6,345

7 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2006年度 (2006年4月 1日から 2007年3月31日まで)	2007年度 (2007年4月 1日から 2008年3月31日まで)
基礎利益	A	68,817	52,914
キャピタル収益		26,967	29,301
金銭の信託運用益		—	1,923
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		26,113	27,377
金融派生商品収益		—	—
為替差益		853	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		47,359	54,846
金銭の信託運用損		1,241	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		8,262	218
有価証券評価損		80	6,754
金融派生商品費用		37,775	31,808
為替差損		—	13,088
その他キャピタル費用		—	2,976
キャピタル損益	B	△ 20,391	△ 25,545
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	48,425	27,369
臨時収益		—	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		2,760	1,854
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		2,760	1,854
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△ 2,760	△ 1,854
経常利益	A + B + C	45,665	25,514

- (注) 1. 2006年度の金銭の信託運用益のうち17,048百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しています。
2. 2007年度の金銭の信託運用益のうち11,813百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しています。
3. 2007年度のおの他の運用費用のうち 2,976百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しています。

8 株主資本等変動計算書

2006年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前事業年度末残高	60,500	124,151	124,151	19,522	19,522	204,173
当事業年度変動額						
当期純利益				18,197	18,197	18,197
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)						
当事業年度変動額合計	—	—	—	18,197	18,197	18,197
当事業年度末残高	60,500	124,151	124,151	37,719	37,719	222,371

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	98,720	—	98,720	302,894
当事業年度変動額				
当期純利益				18,197
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	△ 8,301	△ 538	△ 8,840	△ 8,840
当事業年度変動額合計	△ 8,301	△ 538	△ 8,840	9,357
当事業年度末残高	90,419	△ 538	89,880	312,251

2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前事業年度末残高	60,500	124,151	124,151	37,719	37,719	222,371
当事業年度変動額						
当期純利益				6,345	6,345	6,345
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)						
当事業年度変動額合計	—	—	—	6,345	6,345	6,345
当事業年度末残高	60,500	124,151	124,151	44,064	44,064	228,716

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	90,419	△ 538	89,880	312,251
当事業年度変動額				
当期純利益				6,345
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	△ 63,999	△ 1,024	△ 65,023	△ 65,023
当事業年度変動額合計	△ 63,999	△ 1,024	△ 65,023	58,678
当事業年度末残高	26,420	△ 1,562	24,857	253,573

注記事項

(貸借対照表関係)

2007年度	
1. 会計方針に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	
有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。	
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	
デリバティブ取引の評価は時価法によっております。	
(3) 有形固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。	
・建物	
①1998年3月31日以前に取得したもの	旧定率法によっております。
②1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの	旧定額法によっております。
③2007年4月1日以降に取得したもの	定額法によっております。
・建物以外	
①2007年3月31日以前に取得したもの	旧定率法によっております。
②2007年4月1日以降に取得したもの	定率法によっております。
(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。	
(5) 引当金の計上方法	
①貸倒引当金	
貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。	
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。	
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	
②退職給付引当金	
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。	
③役員退職慰労引当金	
役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。	
(6) 価格変動準備金の計上方法	
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	
(7) リース取引の処理方法	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(8) ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2006年8月11日 企業会計基準委員会）に従い、一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。	
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。	
(9) 消費税等の会計処理の方法	
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	
(10) 責任準備金の積立方法	
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。	
①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）又は、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式	
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式、又は、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式	
(11) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法	
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。	

2. 会計方針の変更

(1) 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」2007年3月30日 法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」2007年3月30日 政令第83号）に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。

なお、この変更に伴う経常利益に与える影響は軽微であります。

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年で均等償却しております。

なお、この変更に伴う経常利益に与える影響は軽微であります。

(2) 役員退職慰労引当金は、従来は支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（2007年4月13日 日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号）に基づき、当年度より、内規による支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

なお、この変更により、当年度発生額と取崩額との相殺額154百万円をその他経常収益に、また、過年度分相当額1,277百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が154百万円増加し、税引前純利益が1,123百万円減少しております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、547,089百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、538百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は519百万円、延滞債権額は5百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,694百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は185,057百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は、107,062百万円、金銭債務の総額は28,341百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は98,083百万円、繰延税金負債の総額は14,998百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は10,751百万円あります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券減損47,113百万円、退職給付引当金13,882百万円、危険準備金7,751百万円、時価ヘッジ6,945百万円、価格変動準備金6,027百万円、税務上の繰越欠損金5,124百万円、IBNR4,619百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金14,997百万円あります。

当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目5.07%、住民税均等割2.19%、評価性引当額の増加2.07%であります。

9. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として自動車等があります。

10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	41,251百万円
当年度契約者配当金支払額	15,545百万円
利息による増加等	61百万円
契約者配当準備金繰入額	11,006百万円
当年度末現在高	36,774百万円

11. 関係会社への投資金額は、12,493百万円あります。

12. 担保に供されている資産の額は、有価証券112,796百万円あります。また、担保付債務の額は3百万円あります。

13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は276百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は23,070百万円あります。

14. 1株当たりの純資産額は、1,224,993円45銭であります。

15. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、65,913百万円、時価は71,932百万円あります。

16. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、599,741百万円あります。

17. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金16,020百万円を含んでおります。

18. 親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社からの借入金13,000百万円に関する、2002年9月27日付債務免除契約には解除条件が付されております。解除条件のうち、「ソルベンシー・マージン比率500%以上」及び「3年連続当期純利益」については、前年度末において要件を充足しております。

なお、残りの解除条件は「会社の合理的な判断に基づいて、借入元利金の返済が当社の事業継続に支障をきたさない」であります。

2007年度

19. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円を含んでおります。
20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は11,963百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

21. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります

(1) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 39,866百万円
② 年金資産	1,642百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 38,224百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	534百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	△ 265百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△ 384百万円
⑦ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 38,339百万円
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金	△ 38,339百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.00%
③ 期待運用収益率	1.25%
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年

22. 保有する不動産について、信託方式による不動産の証券化を行い、その信託受益権を資産流動化を目的として設立した特別目的会社に譲渡いたしました。

本件に関する処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に関する譲渡人の会計処理に関する実務指針」（2000年7月31日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号）に基づき金融取引として処理しております。

なお、当該信託不動産は当年度中に全て売却されております。

(損益計算書関係)

2007年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は12,015百万円、費用の総額は15,244百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券5,046百万円、株式2,203百万円、外国証券20,127百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、株式86百万円、外国証券130百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式897百万円、外国証券5,857百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、足上げられた出再支払備金戻入額の金額は150百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は19,166百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損が62,627百万円含まれております。
7. 1株当たりの当期純利益は30,652円33銭であります。
8. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入211百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額3,134百万円等を含んでおります。
9. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等7,046百万円を含んでおります。
10. 退職給付費用の総額は3,299百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

① 勤務費用	2,568百万円
② 利息費用	780百万円
③ 期待運用収益	△ 19百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	76百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 51百万円
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 55百万円

11. 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピングの方法

保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により収益性が低下した賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳

用途	種類	場所	減損損失(百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産等	土地及び建物等	釧路市	1	1	2

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(14.0%)で割り引いて算定しております。

また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

12. 関連当事者との取引

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国 パリ市	子保険会社等の事業の支配・管理	(被所有)間接 98.25	貸付金利息	1,248	貸付金	80,000
							未収収益	176

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付については、市場金利に基づき2006年6月22日に260億円を固定金利1.64%・期間5年で、2006年9月1日に140億円を固定金利1.7%・期間5年で、同日400億円を固定金利1.5%・期間4年で貸付たものであります。

2007年度

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	子保険会社等の事業の支配・管理	—	受取利息	6,631	外国証券	77,146
							未収収益	866
親会社の子会社	アクサ・UK PLC	英国 ロンドン市	子保険会社等の事業の支配・管理	—	受取利息	1,353	外国証券	64,376
							未収収益	8

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. アクサ・フィナンシャルからの外貨建外国公社債は、2004年7月7日、770百万US米ドルで購入したもので、償還期間は15年であります。
2. アクサ・UK PLCへの円建外国公社債は、2005年12月27日に36,600百万円、2005年12月30日に27,776百万円が貸付金から振替えられ、ともに償還期間は10年であります。

(株主資本等変動計算書関係)

2007年度

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	207,000	—	—	207,000
普通株式	207,000	—	—	207,000
合計	207,000	—	—	207,000

9 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度末	2007年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	427	524
危険債権	—	—
要管理債権	49	13
小 計	476	538
(対合計比)	(0.1)	(0.1)
正常債権	789,145	766,775
合 計	789,622	767,313

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度末	2007年度末
破綻先債権額 ①	426	519
延滞債権額 ②	0	5
3ヵ月以上延滞債権額 ③	13	13
貸付条件緩和債権額 ④	35	—
合計①+②+③+④	476	538
(貸付残高に対する比率)	(0.2)	(0.3)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2006年度末	2007年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	539,005	456,778
資本金等	222,371	228,716
価格変動準備金	14,557	16,647
危険準備金	31,870	33,724
一般貸倒引当金	89	82
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	127,570	37,275
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,681	1,914
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	87,900
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	40,000	20,000
控除項目	—	—
その他	105,228	30,516
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	92,572	90,647
保険リスク相当額 R_1	22,542	13,341
予定利率リスク相当額 R_2	17,332	17,064
資産運用リスク相当額 R_3	69,279	67,465
経営管理リスク相当額 R_4	2,201	2,147
最低保証リスク相当額 R_7	903	1,304
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	—	8,216
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,164.5%	1,007.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、2006年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています。)
2. 2007年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 」を含めて算出しています。(2006年度末については、従来の基準による数値を記載しています。)
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

12 2007年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2006年度末	2007年度末
個人変額保険	38,692	37,277
個人変額年金保険	78,594	147,779
団体年金保険	—	—
特別勘定計	117,287	185,057

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	11	189,400	24	440,863
変額保険(終身型)	61	337,582	58	310,531
合 計	72	526,983	82	751,394

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金・コールローン	756	2.0	572	1.5
有価証券	37,382	96.6	35,999	96.6
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	32	0.1	24	0.1
公社債	—	—	—	—
株式等	32	0.1	24	0.1
その他の証券	37,349	96.5	35,975	96.5
貸付金	—	—	—	—
その他	554	1.4	705	1.9
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	38,692	100.0	37,277	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	530	495
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	543	—
為替差益	—	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	4,315
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	1
収支差額	1,073	△ 3,822

(注) 2007年度より「その他の収益」及び「その他の費用」を純額表示から総額表示に変更しています。2006年度の「その他の収益」には「その他の費用」0百万円が含まれています。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	22	69,638	34	157,165

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,241	1.6	1,314	0.9
有価証券	67,383	85.7	137,768	93.2
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	30,804	39.2	41,799	28.3
公社債	—	—	—	—
株式等	30,804	39.2	41,799	28.3
その他の証券	36,579	46.5	95,968	64.9
貸付金	—	—	—	—
その他	9,969	12.7	8,697	5.9
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	78,594	100.0	147,779	100.0

(注) 特別勘定資産には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	684	371
有価証券売却益	39	103
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,071	—
為替差益	2	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	47
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	16,835
為替差損	—	0
金融派生商品費用	1,077	792
その他の費用	0	44
収支差額	720	△17,246

(注) 1. 運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

2. 2007年度より「有価証券売却益」及び「有価証券売却損」を純額表示から総額表示に変更しています。2006年度の「有価証券売却益」には「有価証券売却損」8百万円が含まれています。

13 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。